

バイオ産業の研究と人材育成をアピールする長浜バイオ大は国家レベルで産業連携を進める中国の北京大や清華大との共同研究を模索しつつ、一方では地元産業のニーズに応じた研究も始め、ベンチャー企業の育成や地元産業の発展を担うつもりだ。

特に県内で要望の強い環境改善や水産、農業分野で新技術の開発など、産官学の連携に動いており、大学志願者層の関心もかなり高いようだ。(『京都新聞』02年8月29日付、30日付による) 「時流に乗った」「すき間をアタックする」は、既存の大学の機動性の弱さに対応する新設大の利点である。だが、それで成功するとは言い切れないほど、大学世界の危機は、とりわけ平成の新設大学ほど深刻度を増し続けていることを当事者もそれを支援する地域社会(とりわけ地方自治体)も、しっかりと認識して責任ある悔いを残さない行動をとらなくてはならない。

簡単な言葉ではつきり言えば「有名大学を志向する自分の子供に対し親として『自信と責任』を持って勧められる新しい大学の『大学造り』であるか否かということである」。「すき間理論と専門性・機動性」を過信するのは失敗の元である。しかし、この「すき間理論」「専門性」「機動性」の追求は、大学とりわけ弱小私大にとっては「存立の生命線」である。

04年、秋田に開設の国際教養大学のすばらしさと足許の厳しさ

大学新設にはすばらしい夢がある。このすばらしい夢が少子化という厳しい時代環境の中で咲くか否かを冷静に判断することも今求められている。

すばらしい夢を持つ大学新設の典型事例が秋田県の「国際教養大学」の構想である。二〇〇四年春開校を目標とした同大学のすばらしい夢を、日本経済新聞の「大学が変わる」の特集(02年11月26日付)は次のように記している。

「△一年生一〇〇人の少数数教育、△専任教員は三五〇人、△一年生は全員寮生活、△三年生は海外留学義務、△教員の半数以上が外国人、△授業はすべて英語、△米国の学位も取得可能——日本の大学イメージを覆すような大学設置計画が秋田県で進んでいる。

校名も「国際教養大学」と決まり、二〇〇四年開校を目指して教員選考の真つ最中だ。今春開校するミネソタ州立大学機構の施設を継承、米国流の教育システムを徹底的に取り入れて、国際化社会に適應した人材教育を目指すという。」

構想が浮上したのは三年前、議会の中でも反対の声があったが、「責任は俺がとる」という寺田典城知事の熱意で急ピッチに話が進んだということだ。

初代学長には中嶋領雄前東京外語大学長が就任の予定だ。中嶋前学長も「硬直的な国立大では果たせなかった夢を新しい大学で一から描こうと意欲満々だ」(前掲紙)という。

一八歳人口の急減の中で「日本経済新聞」も指摘するように二〇〇二年入試では私立大学の二・八・五%が「定員割れ」、〇九年には入学定員進学希望者の「大学全入時代」に入る。〇三年

U M A P

中村忠一『実力で見た日本の大学最新格付け』
2003年3月、エール出版社。

公立一校、私立一四校が設立され、日本の大学数は六九三校となる。減るのは、国立大の再編・統合だけというのが現状である。

少子化にもかかわらず、大学の新設が相ついでいるのは、設置認可の規制から「新設認可の規制緩和」「第三者評価の義務づけ（事後チェック）」に、文科省の大学政策が大きく転換したからだ。全入時代は〇九年より確実に一年は早くなる。この現状の中で、新設大学が定員を確保できるか否かはきわめて疑問である。

勿論、「国際教養大学」の教育条件はじつに優れている。教育評価の点からみると、

1、専任教員一人当りの学生数は一〇人〜一一・四人で、私立の教養大学のお手本である国際基督教大の一九・五人（いずれも学生定員）より二倍近く手厚いマンツーマン度である。評価は一〇点

2、国際性についてみても、講義はすべて英語で行い、教員の半数以上が外国人で、しかも三年次海外留学を義務づけている。この評価も一〇点

3、「教育トップ100」の視点からみると、アメリカ流の教育システムを徹底して取り入れるという文科省のお気に入りの教育でこれも評価は一〇点

あとの条件は未知数だが、文科省の教育評価の点ではトップ級を狙えることは確実なようだ。だが、この評価予想だけで実際に所要の質の学生を定員通り確保できるだろうか。日本経済新聞

の特集（〇2年11月26日付）は大手予備校の担当者のこの疑問をつぎのように述べている。

「新設校の多くは学生募集で苦勞している。どんなに教員や中味が素晴らしくても、秋田で学生を集められるかというと厳しい面もあるのでは」。定員が一〇〇人という超小規模校なので、「定員確保」の可能性は他の新設大学に比べると有利である。だがそれだけに財政面では困難性が大きい。さほど。

この厳しい面の一番重要な問題が学費である。「教養大学」のお手本である国際基督教大の学費は、初年度納入金一五七・八万円（入学金三〇万円、授業料一二七・八万円）である。この国際基督教大の学費から「国際教養大」の学費を見積もると、入学金は同じとしても、授業料は定員一〇〇人の超小規模校なので二一六・七万円〜二四九・二万円、したがって、初年度納入金は二四六・七万円〜二七九・二万円が必要である。この高学費問題をいかにクリアするかは、設立前に解決しておかなくてはならない問題である。そうしないと完成年度以降自治体のお荷物となる。この点をどう考えているのだろうか。